女子差別撤廃委員会「日本の第7回及び第8回合同定期報告に関する最終見解」における指摘事項への対応状況一覧

パラ	最終見解の内容	各府省における取組状況
35 (f)	締約国の女性家事労働者の状況について次回定期報告の中で情報を提供すること	○ 性別にかかわらず、家事労働者については、 ・団結権、団体交渉権の保障（労働組合法） ・労災保険制度に任意加入した場合の労災補償（労災保険法） などの措置を講じている。
35 (g)	「雇用及び職業についての差別待遇に関するILO第111号条約」及び「家事労働者の適切な仕事に関するILO第189号条約（2011年）」の批准を検討すること	○ 個々のILO条約について、条約を批准することの意義等を十分に検討し、批准することが適切と考えられるものについて、国内法制との整合性をきめ細かく確保した上で批准してきたところ、具体的には、労使が参加するILO懇談会において、条約を批准するにあたっての課題等について議論を行っている。
41 前段	委員会は、締約国が貧困撲滅と持続可能な開発を目的とした取組を強化することを要請する。委員会はまた、締約国が女性の世帯主、寡婦、障害のある女性、高齢女性のニーズに特別な注意を払うこと、及び彼女たちに最低生活水準を保証するため年金制度の改革を可能な限り検討することも要請する。	○ 第4次男女共同参画基本計画では、「障害があること、日本で生活する外国人であること、アイヌの人々であること、同和問題等に加え、女性であることで更に複合的に困難な状況に置かれている場合については、人権尊重の観点からの配慮が必要」であり、「男女共同参画の視点に立ち、様々な困難な状況に置かれている女性等が安心してらせる環境整備を進める」こととしている。

女子差別撤廃委員会「日本の第7回及び第8回合同定期報告に関する最終見解」における指摘事項への対応状況一覧

パラ	最終見解の内容	各府省における取組状況
27 (a)	人身(特に技能実習制度により採用された女性や女児)取引と闘うために、定期的な労働査察及びその他の取組を強化すること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 依然として重大な国際問題である人身取引に対し、総合的かつ包括的な対策に取り組んでいくため、2014年12月16日、犯罪対策閣僚会議で「人身取引対策行動計画2014」を策定。 ○ 同行動計画に基づき、人身取引の根絶を目指し、政府一体となって取り組んでいる。 ○ 技能実習制度については、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が2017年11月に施行され、監理団体の許可制、技能実習計画の認定制、外国人技能実習機構による相談・申告体制の整備や監理団体・実習実施者への実地検査、送出国との二国間取決め締結などに取り組んでおり、技能実習制度の適正化及び技能実習生の保護が図られるよう制度の適正化に努めている。 ○ 検察庁では、検察官に対し、経験年数等に応じて実施する各種研修等の機会を通じ、人身取引に関する講義等を実施している。また、全国の検察官が集まる各種会議において、人身取引事犯に対して積極的に対応すべきことを周知し、特に、組織犯罪を担当する検察官の会議においては、全国の検察庁における人身取引事犯の具体的事例・経験を共有するなどしている。
27 (b)	性風俗での役務の提供やポルノ映画の製作を手掛ける組織を対象とした性的搾取を防ぐための監視と査察のプログラムを強化すること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売春防止法では直接買春を処罰する罰則は設けられていないが、需要の抑制にもつながるものとして、売春周旋、売春の場所提供、売春をさせる業等についての処罰規定があり、児童買春・児童ポルノ禁止法には児童買春や児童買春周旋等について処罰規定があることから、引き続き、これらの規定を適用して取締りを徹底するとともに、それらにより得られた利益を剥奪するための措置を講じるなどして、厳正な科刑の実現に努める。 ○ 日本の刑法第175条は、わいせつな文書、図画、電磁的記録に係る記録媒体その他の物の頒布、公然陳列や有償頒布目的での所持等を処罰している。また、児童ポルノについては、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律が、その製造、提供、公然陳列、所持等を処罰している。流通している出版物やアダルトビデオがこれらの処罰規定の要件を満たす場合など、刑事事件として取り上げるべきものについては、刑事法令を適用して適切に対処している。

女子差別撤廃委員会「日本の第7回及び第8回合同定期報告に関する最終見解」における指摘事項への対応状況一覧

パラ	最終見解の内容	各府省における取組状況
27 (c)	地域内の他の国々との情報交換及び人身取引業者を訴追するための法的手続の整合化を含んだ人身取引を防ぐための二国間、地域間及び国際間の連携を目指した取組を継続すること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「人身取引対策行動計画2014」に基づき、人身取引被害の発生状況の把握・分析及び諸外国政府等との情報交換を行うことを目的として、人身取引対策に関する政府協議調査団を各国に派遣している。 ○ 警察では、関係国の在京大使館から人身取引事犯に関する情報提供を受け、捜査をしている。また、2004年から毎年1回、人身取引事犯に係るコンタクトポイント会議を開催し、在京大使館、関係省庁、都道府県、NGO、IOM(国際移住機関)等との意見交換・情報交換を実施しているほか、ICPO(国際刑事警察機構)を通じて、人身取引被害者の送出国の捜査機関との間で情報交換を行っている。 ○ 2018年3月、フィリピンにおいて開催された「人身取引関連事案に関する国際合同捜査・オペレーション向上のためのASEAN+3法執行機関による机上訓練」に検察官を出席させ、人身取引事案の取扱いに関する法的・実務的な課題・解決策等についての相互理解を深めた。 ○ 2017年7月、国際組織犯罪防止条約を締結したことにより、同条約第18条11に規定する犯罪について、同条約の締結国・地域との間において、相互に外交ルートによることなく、中央当局ルートによる迅速な捜査共助を実施することが可能となっている。
27 (d)	技能実習制度のもとで予定される見直しの実施について次回定期報告の中で情報を提供すること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技能実習制度については、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が2017年11月に施行され、監理団体の許可制、技能実習計画の認定制、外国人技能実習機構による相談・申告体制の整備や監理団体・実習実施者への実地検査、送出国との二国間取決めの締結などに取り組んでおり、技能実習制度の適正化及び技能実習生の保護が図られるよう制度の適正化に努めている。